

**統一的な基準による財務書類
(平成29年度)**

2019年（平成31年）3月
泉南清掃事務組合

目次

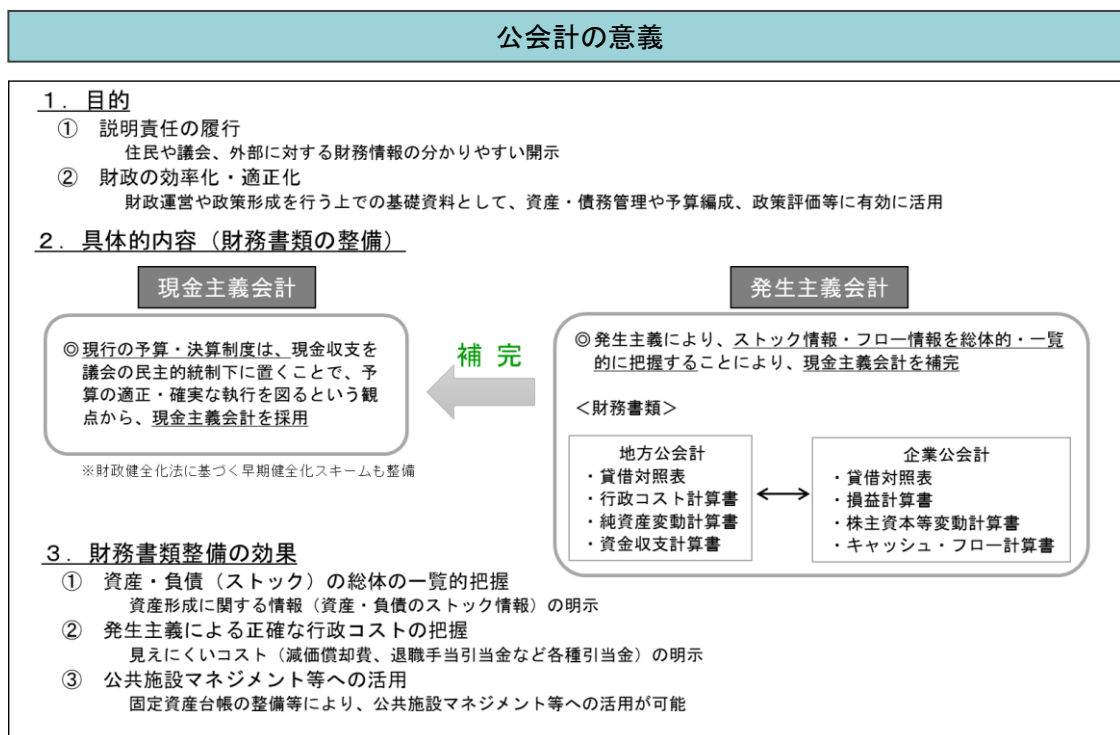
I	地方公会計とは.....	1
II	地方公会計による財務書類の概要.....	3
III	貸借対照表.....	4
IV	行政コスト計算書.....	6
V	純資産変動計算書.....	8
VI	資金収支計算書.....	10
VII	分析指標.....	12
	1. 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）.....	12
	2. 世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）.....	13
	3. 持続可能性（財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか））.....	14
	4. 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）.....	14
	5. 自律性（歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか （受益者の負担の水準はどうなっているか））.....	15
VIII	各勘定科目説明.....	16
	1. 貸借対照表.....	16
	2. 行政コスト計算書.....	18
	3. 純資産変動計算書.....	19
	4. 資金収支計算書.....	20
	一般会計等財務書類4表	
	附属明細書	
	注記事項	
	固定資産台帳	

1 地方公会計とは

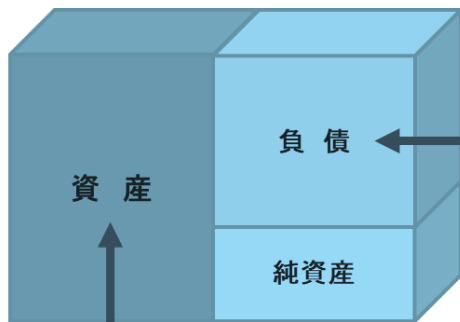
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度では、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、歳入・歳出による現金収支の会計（単式簿記・現金主義）が採用されています。

一方、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、現金収支では把握できないストック情報（資産・負債）や、見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明するために、予算・決算に係る会計制度を補完するものとして、複式簿記・発生主義による会計（地方公会計）の導入が重要となります。

総務省では、地方公会計制度の導入の検討を進め、平成26年4月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が「今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書」において示されました。また、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が通知され、一部事務組合・広域連合を含む全ての地方公共団体に、原則として平成29年度までに、統一的な基準による財務書類を作成することが要請されています。



地方公会計のポイント① -ストック情報（資産・負債）



これまでの会計（官庁会計）で見える資産
→ ほぼ現金のみ

地方公会計で見える資産
→ 土地、建物、道路、未収金など、
すべての資産の金額情報

これまでの会計（官庁会計）で見える負債
→ 地方債のみ

地方公会計で見える負債
→ 今後の退職手当の支給見込額など、
今後支払う義務がある負債すべての
金額情報

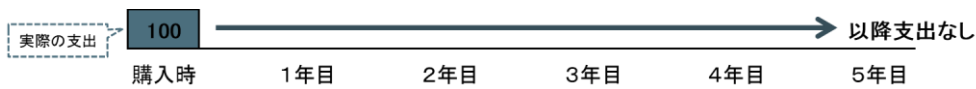
すべての資産と負債を「見える化」することで、
例えば

- 今ある固定資産を維持していくためには、今後どのくらいのお金が必要なのか？
- 今ある負債を返済していくためには、今後どのくらいのお金が備えられているのか？

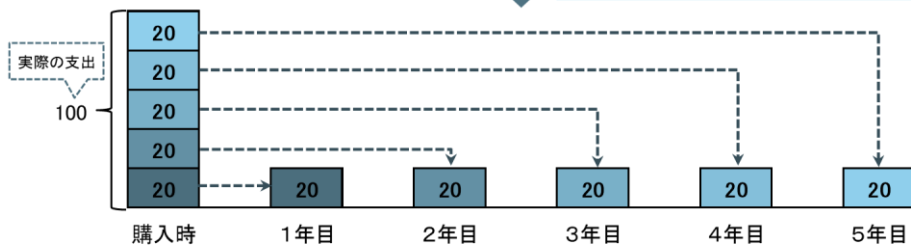
など、中長期的な「やりくり」を考える材料が得られます。

地方公会計のポイント② -見えにくいコスト情報（減価償却費等）

【耐用年数5年の車を100万円買った場合】



5年かけて100万円を使っていると考える



【出典】総務省公表資料を一部加工

【例：上記の車を買って、別途、毎年の維持費が10万円かかる場合】

これまでの会計（官庁会計）

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計
購入費	100	-	-	-	-	100
維持費	10	10	10	10	10	50
計	110	10	10	10	10	150

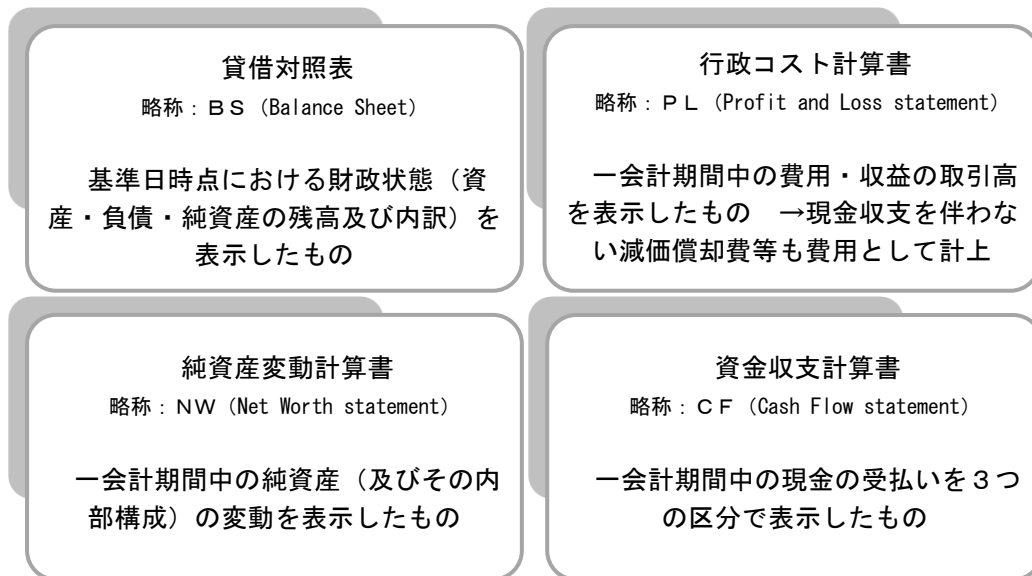
地方公会計

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計
購入費 (減価償却費)	20	20	20	20	20	100
維持費	10	10	10	10	10	50
計	30	30	30	30	30	150

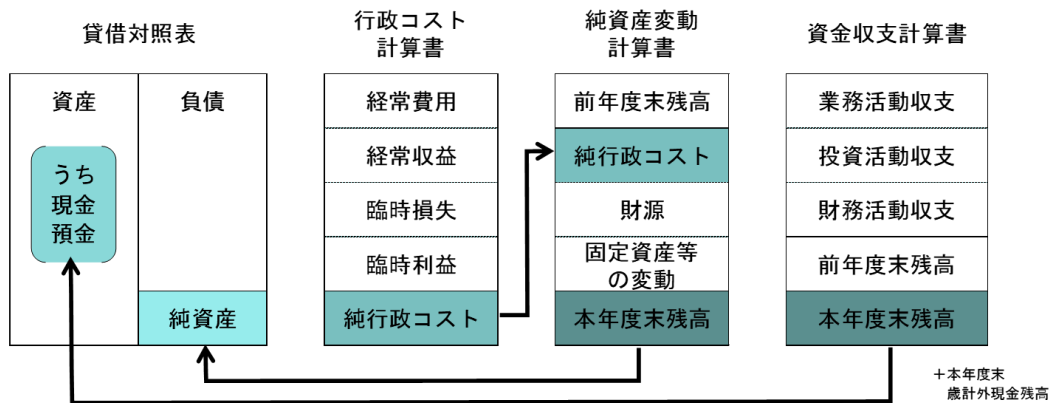
官庁会計だと、車にかかる費用は2年目以降は年10万円しかかかっていないように見えますが、実質的には年30万円かかっていることが見える化されます。

II 地方公会計による財務書類の概要

「統一的な基準」による財務書類は、以下の4表で構成され、相互に関連しています。



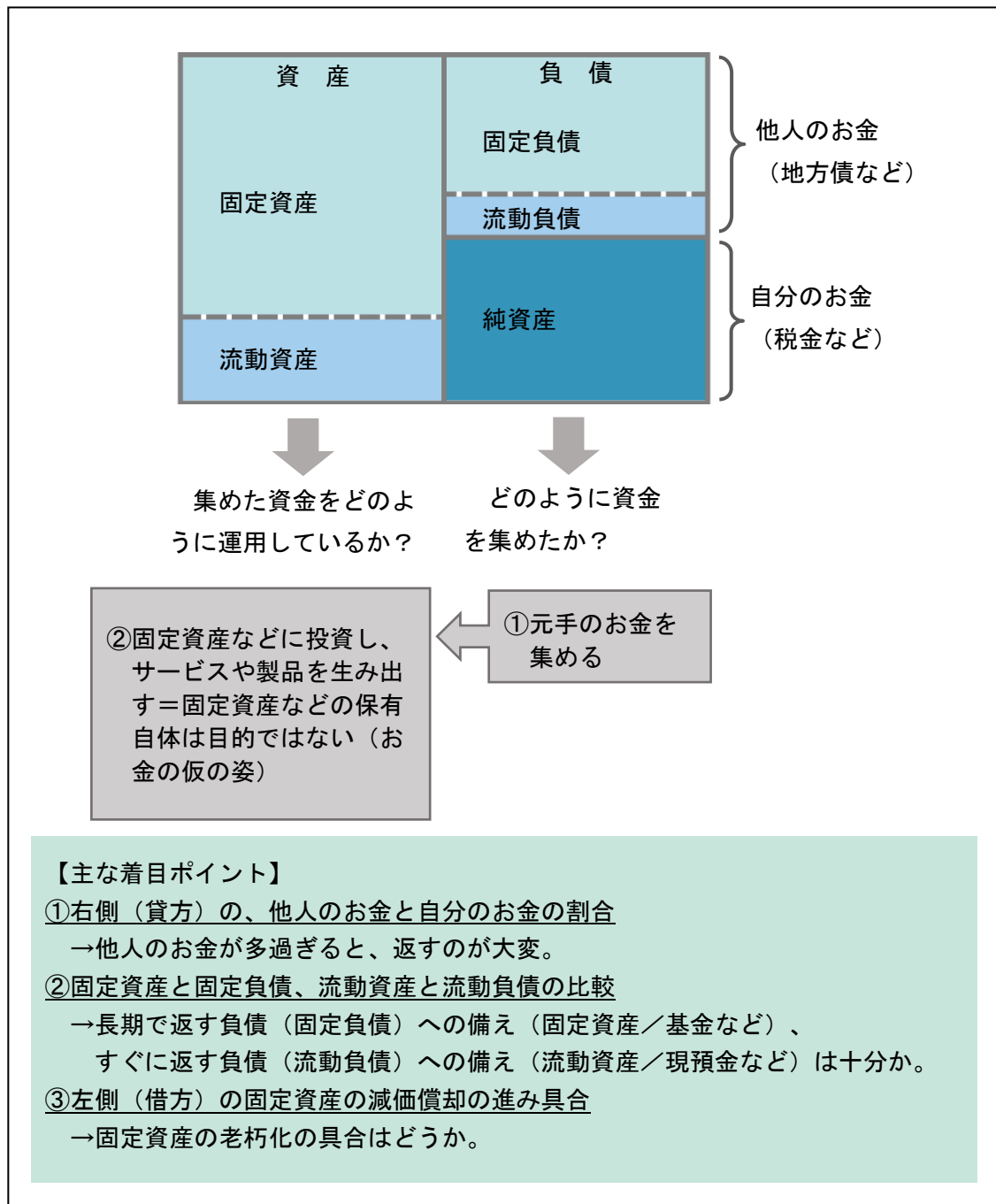
【財務書類4表構成の相互関係】

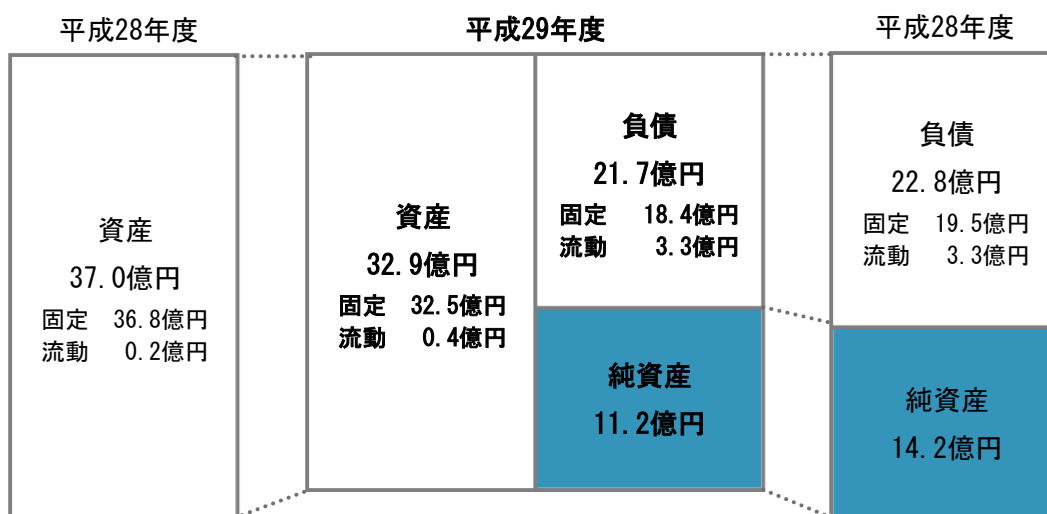


- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

III 貸借対照表

貸借対照表は、「どのように資金を集め、それをどのような資産の形態で運用しているか」を表す表です。





平成29年度末の負債は21.7億円、純資産は11.2億円であり、ともに前年度末より減少しています。負債は地方債（借入金）の返済により、純資産は純行政コストを財源でまかないきれなかったため、それぞれ減少しています（純資産の変動についてはP9参照）。

負債（地方債などの他人からの資金調達）と純資産（コストをまかなくなった後の余剰の自己資金）として集めた資金の多くを固定資産に投資しています。資産の減少は、固定資産の老朽化（減価償却）のほか、平成29年度は焼却場排ガス処理設備などの更新に係る固定資産の除却によるものです。

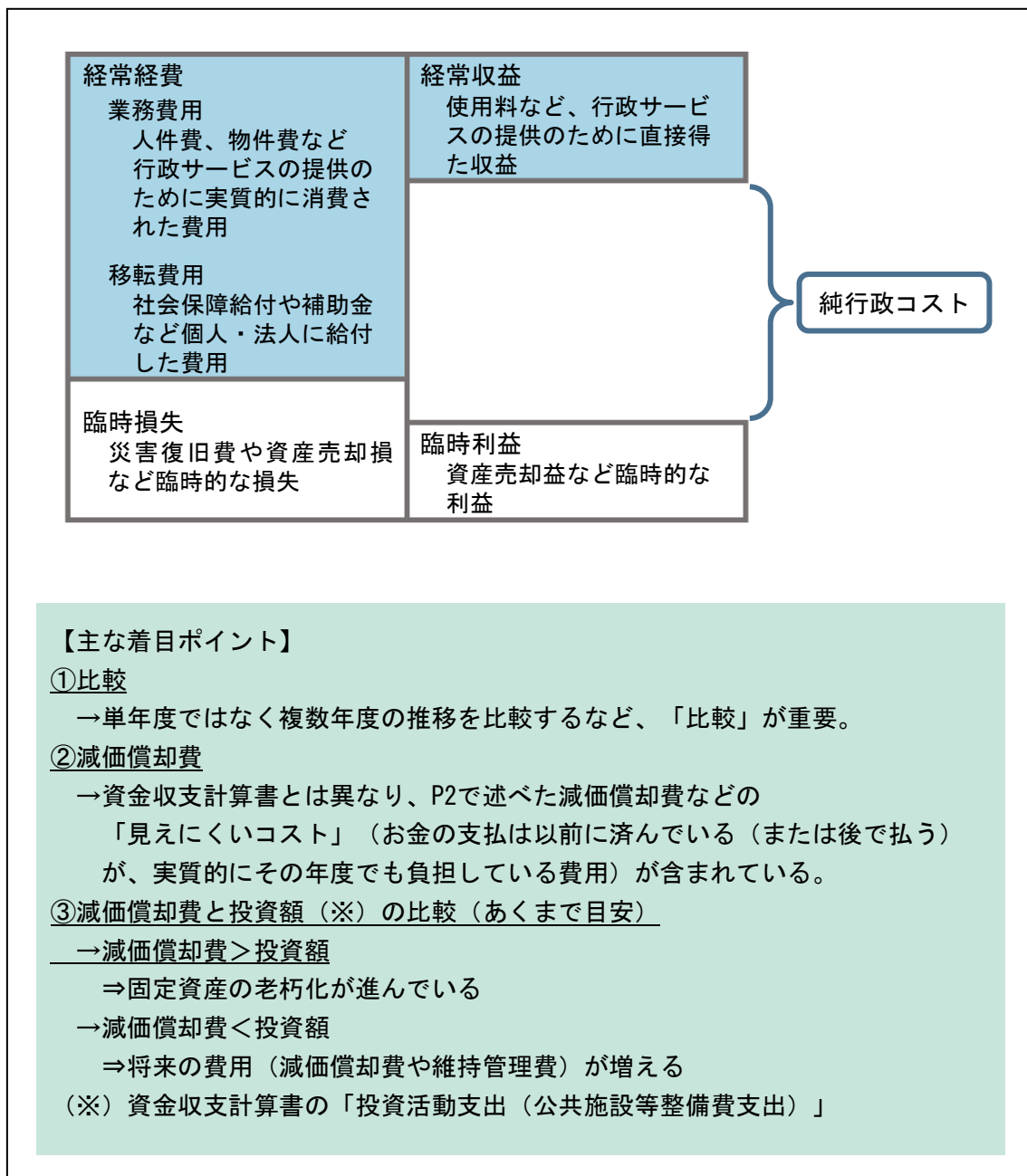
なお、固定資産32.5億円はすべて有形固定資産、流動資産0.4億円はすべて現金預金です。

固定資産と固定負債を比較すると、固定資産32.5億円に対して固定負債は18.4億円、流動資産と流動負債を比較すると、流動資産0.4億円に対して流動負債は3.3億円となっています。特に流動資産（すぐに使えるお金など）は流動負債（すぐに返す借金など）を上回っている方が財務の安全性は高いですが、当組合ではやや下回っている状況です。

IV 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、「1年間の行政サービスの提供に、実質的にどのくらいの費用（コスト）がかかっているか」を表す表です。

企業会計でいう損益計算書に該当しますが、行政コスト計算書では、施設の使用料等、直接の対価となる収入のみが計上され、税金や国県等からの補助金は純資産変動計算書に計上されるため、通常の地方公共団体は費用が収益を上回る結果となります。



	平成28年度	平成29年度
純行政 コスト 10.8億円	経常費用 12.6億円 業務費用 12.6億円 (うち減価償却費 2.6億円) 移転費用 0.0億円	経常費用 10.4億円 業務費用 10.4億円 (うち減価償却費 2.4億円) 移転費用 0.0億円
	(一) 経常収益 1.8億円	(一) 経常収益 2.0億円
	臨時損失 —	臨時損失 4.5億円
	(一) 臨時利益 —	(一) 臨時利益 —
純行政 コスト 12.9億円		

平成29年度の純行政コストは、12.9億円となっています。

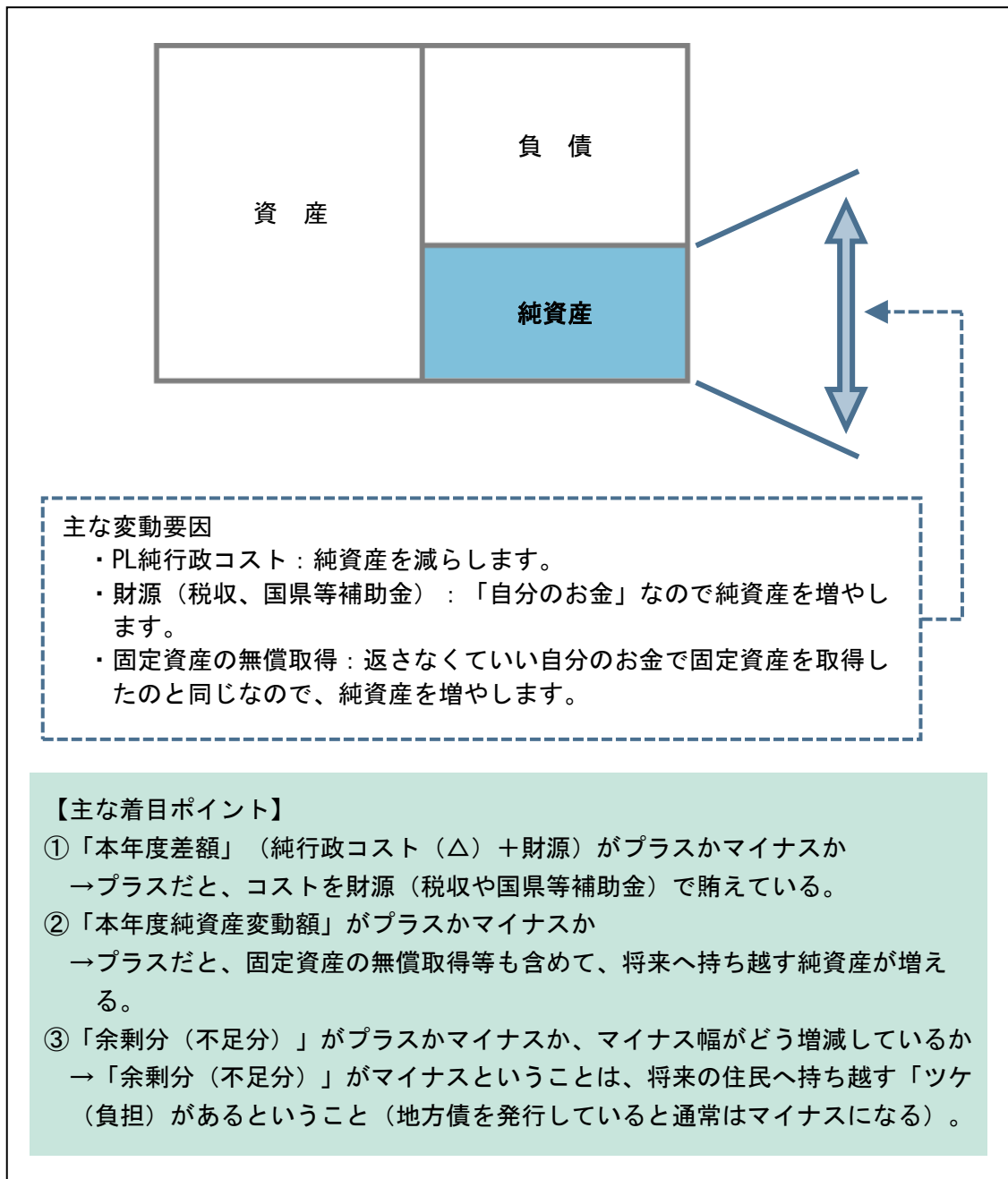
経常費用は減少したものの、焼却場排ガス処理設備などの更新に係る固定資産の除却損が臨時損失として計上され、結果、前年度から増加しました。

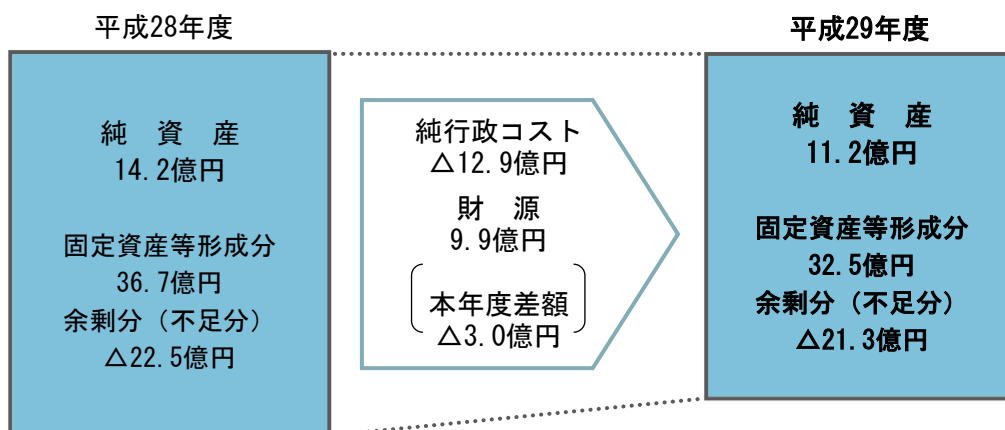
経常費用10.4億円のうち2.4億円が減価償却費となっています。過年度に取得した固定資産により、実質的に年間2億円程度の費用負担がかかっていることとなります。

また、減価償却費2.4億円<平成29年度の投資額（P11の資金収支計算書のうち投資活動支出（公共施設等整備費支出）2.6億円）となっていることから、固定資産の老朽化（減価償却）がやや進んでいることがわかります。

V 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、BSの「純資産」（将来の住民へ持ち越す純額の財産）の変動の要因を表す表です。





純行政コスト12.9億円に対し、財源である税金等（構成団体からの負担金等）9.9億円で、コストをまかないきれなかった結果、本年度差額はマイナスとなっています。

純行政コストには減価償却費など「お金の支払は以前に済んでいる（または後で払う）が、実質的にその年度でも負担している費用」が含まれるため、本年度差額がマイナス＝現金が減るということではありませんが、中長期的には本年度差額＝現金収支ですので、マイナスが続くと現金も減っていきます。

この結果、平成28年度末から純資産が3.0億円減少し、平成29年度末は11.2億円となっています。

また、平成29年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が32.5億円、「余剰分（不足分）」が△21.3億円となっています。

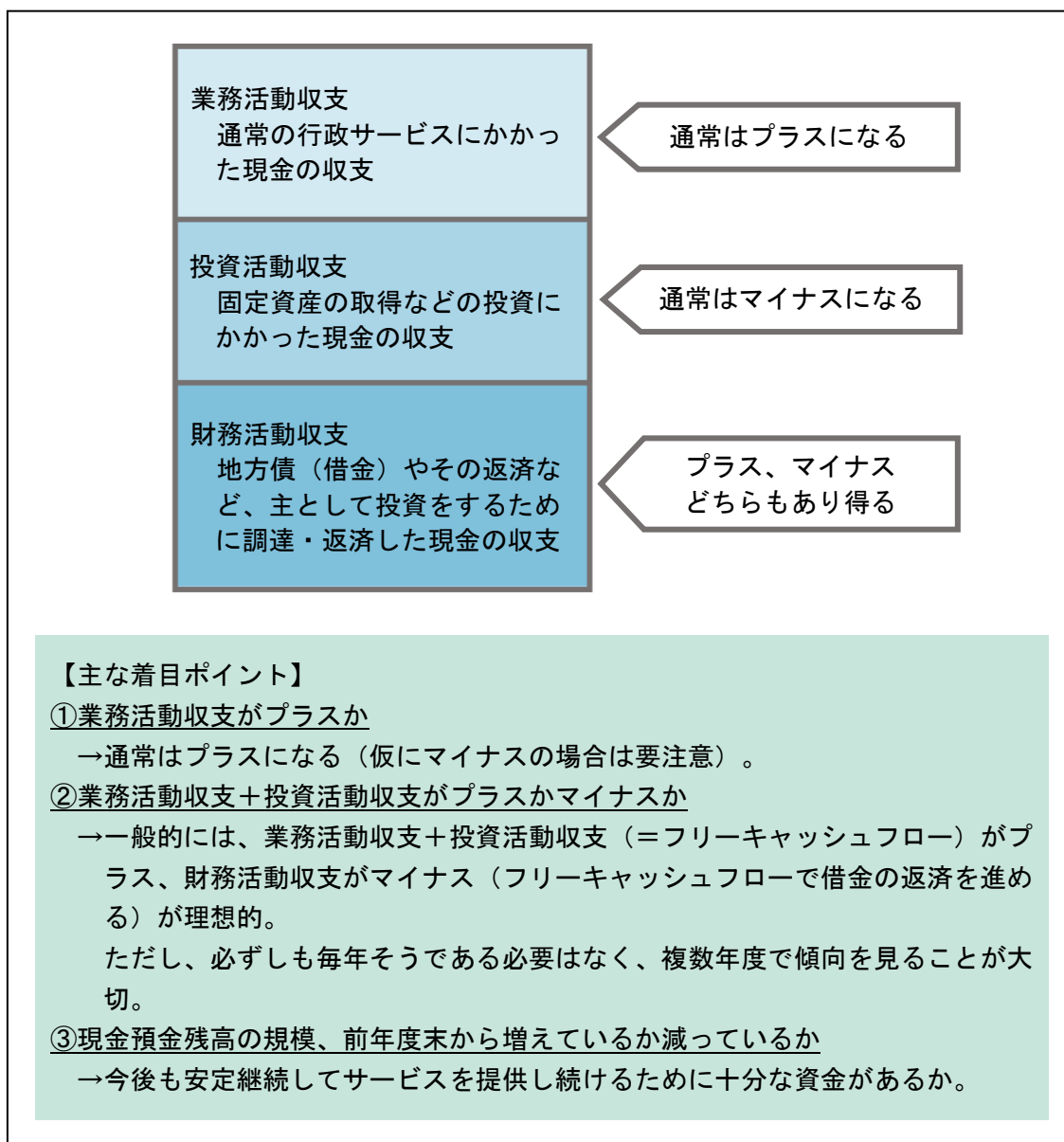
これは、将来の住民に引き継がれる純資産のうち、固定資産等の形態で運用している部分と、現金又は現金に近い資産の形態で運用している部分とを区分して表しています。

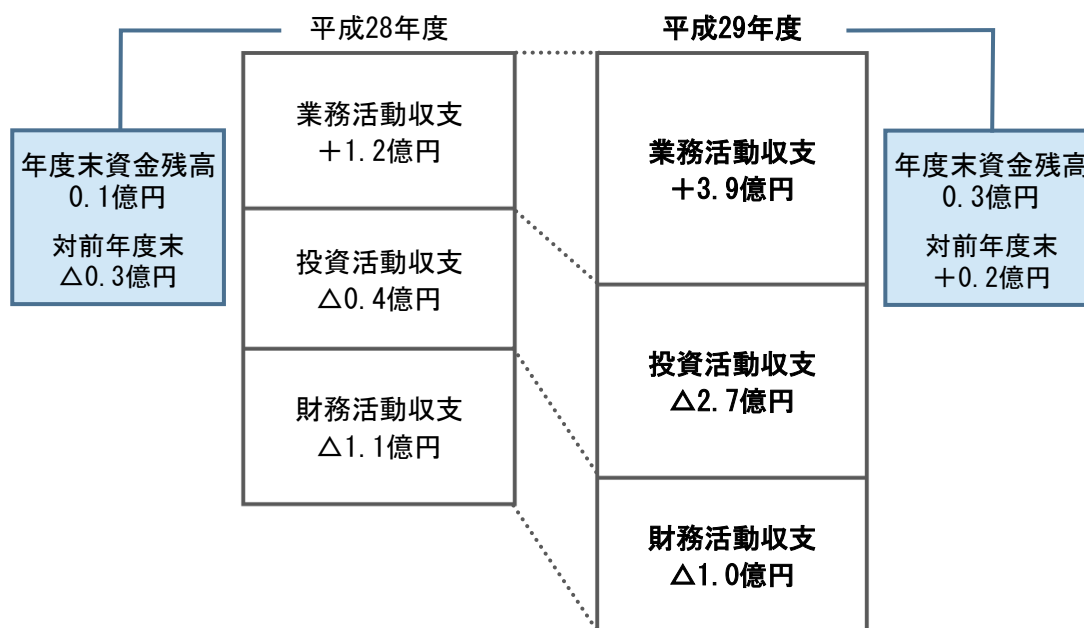
「余剰分（不足分）」がマイナスということは、地方債発行による資産形成などのため、その分だけ負担を将来の住民に残していることを表します。

通常、地方公共団体では、世代間の負担の公平のため、投資をする際に地方債を発行し、後年度に償還するためマイナスになりますが、マイナス幅が広がると将来世代の負担が増えることになるため、世代間のバランスをとることが重要です。

VI 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の現金の動きを3つの活動別に区分した表です。





平成29年度の業務活動収支は+3.9億円であり、通常の行政サービスについてはまかなえことを表しています。

投資活動収支はΔ2.7億円で、固定資産への投資（公共施設等整備費支出）です。

財務活動収支はΔ1.0億円で、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことを表しています。

この結果、本年度末資金残高は前年度末から0.2億円増加し、0.3億円となっています。これに歳計外現金の残高（11万円）を加えると、本年度末の貸借対照表の現金預金残高と一致し、0.3億円となります。

また、業務活動収支+投資活動収支（=フリーキャッシュフロー）>0となっています。つまり、通常の行政サービスで生じた余剰資金で投資を行い、さらにその余剰分で借金の返済を進めたことがわかります。

このように、資金の動きを3つの活動に区分することで、資金の増減がどのような活動によるものかが、より見えるようになります。

VII 分析指標

1. 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）

（1）住民一人当たり資産額（千円/人）

算 式	平成28年度	平成29年度
資産合計÷住民基本台帳人口（3/31現在）		
資産合計	31.1	28.0
有形・無形固定資産合計	31.0	27.7
投資等・流動資産合計	0.2	0.3

- ・将来世代に残る資産がどのくらいあるかを示します。
- ・資産額の増加は、行政サービスに用いることができる資産形成が進んだと見ることができ一方、資産額の減少は、資産圧縮に取り組んだ結果なのか、老朽化によるものを把握する必要があります。
- ・さらに、①住民サービスを提供するために保有し将来世代に引き継ぐ資産である「有形・無形固定資産」と、②将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産である「投資その他の資産、流動資産」に区分して分析することも有用です。

（2）有形固定資産の行政目的別割合（％）

算 式	平成28年度	平成29年度
行政目的別有形固定資産÷有形固定資産合計		
生活インフラ・国土保全	0.0	0.0
教育	0.0	0.0
福祉	0.0	0.0
環境衛生	100.0	100.0
産業振興	0.0	0.0
消防	0.0	0.0
総務	0.0	0.0
その他	0.0	0.0

- ・有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、福祉、教育等）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を示します。
- ・経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを示します。

(3) 歳入額対資産比率 (年)

算 式	平成28年度	平成29年度
資産合計÷歳入総額	2.76	2.36

- ・当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを示します。

(4) 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率) (%)

算 式	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額÷償却資産取得価額合計	42.5	47.2

- ・償却資産に占める減価償却累計額の割合。
- ・耐用年数に対してどの程度期間が経過しているかを示します。
- ・行政目的別や施設別に比率を算定することにより、償却が進んでいる行政分野や施設についてより詳細な把握が可能となり、公共施設マネジメントにおける老朽化対策の検討の情報として活用することも可能です。

2. 世代間公平性 (将来世代と現世代との負担の分担は適切か)

(1) 純資産比率 (%)

算 式	平成28年度	平成29年度
純資産合計÷資産合計	38.4	34.0

- ・資産全体に占める将来返済の必要がない財源で賄われた額の割合。
- ・将来世代の負担が少ない資産をどの程度保有しているか (世代間の公平性) を示します。
- ・純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

(2) 将来世代負担比率 (%)

算 式	平成28年度	平成29年度
地方債残高÷有形・無形固定資産合計	57.2	61.5

- ・社会資本形成成分である有形・無形固定資産と、将来世代負担となる地方債残高を比較することで、社会資本形成における世代間負担の状況を示します。

3. 持続可能性（財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか））

（1）住民一人当たり負債額（千円/人）

算式	平成28年度	平成29年度
負債合計÷住民基本台帳人口（原則として3/31現在）	19.2	18.5

- ・将来世代に残る負債がどのくらいあるかを示します。
- ・団体ごとの財政規模が異なるため、単純に金額のみで比較することには留意が必要であるが、住民一人当たり資産額と同様にわかりやすい指標となります。

（2）基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）

算式	平成28年度	平成29年度
業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支	90,126	133,794

- ・地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できています。

4. 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

（1）住民一人当たり純行政コスト（千円/人）

算式	平成28年度	平成29年度
純行政コスト÷住民基本台帳人口（3/31現在）		
純行政コスト	9.1	11.0
純経常行政コスト	9.1	7.2

- ・行政活動の効率性を示します。
- ・類似団体と比較する場合、コスト発生の要因（経常的に発生するものか、特殊事情により臨時的に発生するものか）を考慮し、経常的なコスト（純経常行政コスト）に着目することも有用です。

(2) 住民一人当たり性質別行政コスト (千円/人)

算 式	平成28年度	平成29年度
性質別行政コスト÷住民基本台帳人口 (3/31現在)		
人件費	1.2	1.3
物件費等	9.4	7.5
その他の業務費用	0.1	0.1
補助金	0.0	0.0
社会保障給付	0.0	0.0
他会計への繰出金	0.0	0.0
その他	0.0	0.0

- ・ 性質別 (人件費、物件費等) の行政コストを経年比較し増減分析することにより、効率性の度合いを示します。

5. 自律性 (歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか)

(受益者の負担の水準はどうなっているか)

(1) 受益者負担比率 (%)

算 式	平成28年度	平成29年度
経常収益÷経常費用	14.4	19.0

- ・ 行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を示します。
- ・ ただし、経常収益には、退職手当引当金戻入益のような、受益者負担の金額とは言えないものも含まれる場合があるため、留意が必要です。

VIII 各勘定科目説明

1. 貸借対照表

勘定科目	内容
資産合計	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	下記のインフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	
立木竹	・分収林など、森林保険対象樹種であって、樹齢・樹種が管理されているもの
建物	・相当の期間存在することを前提に、原則として屋根・壁・柱を有する土地の上建てられたもの、建物に付随して機能するもの(電気設備、排水衛生設備など)
建物減価償却累計額	
工作物	・土地の上に定着する建物以外のもの(塀、煙突、塔など)
工作物減価償却累計額	
船舶	
船舶減価償却累計額	
浮標等	・海面などに浮かぶ構造物
浮標等減価償却累計額	
航空機	
航空機減価償却累計額	
その他	・上記以外の有形固定資産
その他減価償却累計額	
建設仮勘定	・工期が一会計年度を超える建設中の建物など、完成前の有形固定資産への支出等を仮に計上しておくための勘定科目
インフラ資産	道路、上下水道など、システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部またはすべてを有する有形固定資産
土地	
建物	
建物減価償却累計額	
工作物	
工作物減価償却累計額	
その他	・上記以外の有形固定資産
その他減価償却累計額	
建設仮勘定	
物品	・備品、機械装置など、土地に固定されていない据置式のもの、固定されているが天井又は壁面等に金具によって取付・設置されているもの(建物又は工作物そのものと一体となっているものは、建物又は工作物として取り扱う)
物品減価償却累計額	
無形固定資産	
ソフトウェア	・コンピュータを機能させるように指令を組み合わせで表現したプログラム等
その他	・特許権、商標権等の無体財産権、地上権等の用益物権

勘定科目	内容
投資その他の資産	
投資及び出資金	
有価証券	・満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券(国債、上場会社株式他)
出資金	・関連団体への出資・出捐金(関連団体株式は出資金に計上)
その他	・市町村の場合、公営企業に対する出資金(公営企業側で繰入資本金として処理しているもの)
投資損失引当金	・連結対象団体(会計)への出資金の実質価額が相当程度下落した時に計上
長期延滞債権	・滞納繰越調定収入未済額
長期貸付金	・貸付金のうち、翌々年度以降期限到来分
基金	
減債基金	・減債基金
その他	・基金のうち、減債基金、財政調整基金以外
その他	・上記以外の投資その他の資産
徴収不能引当金	・債権の種類に応じて、過去5年間の不納欠損処理実績率の平均値により計算、または個別に回収可能性を判断
流動資産	
現金預金	・歳計現金と歳計外現金
未収金	・現年調定現年収入未済額
短期貸付金	・貸付金のうち、翌年度回収期限到来分
基金	
財政調整基金	・財政調整基金
減債基金	・減債基金のうち、歳計剰余金処分により積み立てたもの等特定の地方債との紐付けがないもの、翌年度償還予定地方債への取崩予定額
棚卸資産	・商品、製品など販売可能な資産(販売用の土地を含む)
その他	・上記以外の流動資産
徴収不能引当金	・債権の種類に応じて、過去5年間の不納欠損処理実績率の平均値により計算、または個別に回収可能性を判断
負債・純資産合計	
負債合計	
固定負債	
地方債	・地方債のうち翌々年度以降期限到来分
長期未払金	・債務負担行為の物品の購入等に係る額で、既に納品や役務提供等があったもののうち、翌々年度以降支払期限到来分
退職手当引当金	・退職手当債務－[(退職手当組合への負担金累計－退職手当組合の給付金累計)＋退職手当組合の運用益累計]
損失補償等引当金	・履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
その他	・リース債務のうち翌々年度以降支払期限到来分、長期預り金(歳計外現金の相手科目である住宅入居敷金他)
流動負債	
1年内償還予定地方債	・地方債のうち翌年度償還期限到来分
未払金	・長期未払金のうち翌年度支払期限到来分
未払費用	・一定の契約に、継続して役務提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	・基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	・一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	・翌年度6月期賞与及び当該賞与に係る法定福利費のうち6分の4(翌期支給分のうち当期帰属分)
預り金	・歳計外現金の相手科目である契約保証金、源泉所得税等
その他	・リース債務のうち翌年度支払期限到来分
純資産合計	
固定資産等形成分	・固定資産(有形固定資産＋無形固定資産＋投資その他の資産)＋基金(流動資産)＋短期貸付金(流動資産) ・純資産のうち、固定資産等の形態で運用している部分
余剰分(不足分)	・差額 ・純資産のうち、現金等の資産の形態で運用している部分

2. 行政コスト計算書

勘定科目	内容
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	・給料、共済費、災害補償費
賞与等引当金繰入額	・賞与等引当金への繰入額
退職手当引当金繰入額	・退職手当引当金への繰入額
その他	・報酬
物件費等	
物件費	・需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料他
維持補修費	・工事請負費のうち修繕費分
減価償却費	・固定資産に係る減価償却費
その他	・保険料
その他の業務費用	
支払利息	・地方債利息、一時借入金利息、割賦未払金利息
徴収不能引当金繰入額	・徴収不能引当金への繰入額
その他	・各種還付金、貸倒損失他
移転費用	
補助金等	・負担金、補助及び交付金
社会保障給付	・扶助費
他会計への繰出金	・他会計への繰出金
その他	・寄附金、公課費、補償、補填及び賠償金のうち固定資産形成分以外 ※市町村における全体・連結財務書類上は、下水道等の連結していない会計に対する繰出金も含む。
経常収益	
使用料及び手数料	・使用料及び手数料
その他	・財産貸付収入、雑入他
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	・「款 災害復旧費」の額
資産除売却損	・固定資産の除売却損
投資損失引当金繰入額	・投資損失引当金への繰入額
損失補償等引当金繰入額	・損失補償等引当金への繰入額
その他	・上記以外の臨時損失
臨時利益	
資産売却益	・固定資産等の売却益
その他	・上記以外の臨時利益
純行政コスト	

3. 純資産変動計算書

勘定科目	内容
前年度末純資産残高	
純行政コスト(△)	・行政コスト計算書より
財源	
税金等	・税、地方交付税、税交付金、分担金及び負担金、繰入金
国県等補助金	・国庫支出金、県支出金
本年度差額	
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	・有形・無形固定資産の増加、減少(資産評価差額、無償所管換等による増減を除く)による純資産の運用形態の変動額
有形固定資産等の減少	〃
貸付金・基金等の増加	・貸付金・基金等の増加、減少(資産評価差額、無償所管換等による増減を除く)による純資産の運用形態の変動額
貸付金・基金等の減少	〃
資産評価差額	・資産の評価替による純資産の変動額
無償所管換等	・資産の受贈等による純資産の変動額
その他	・上記以外による純資産の変動額
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	

4. 資金収支計算書

勘定科目	内容
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	・給料、共済費、報酬等の人件費に係る支出
物件費等支出	・需用費、役務費、委託料等の物件費に係る支出
支払利息支出	・地方債等の利息に係る支出
その他の支出	・その他の業務費用に係る支出
移転費用支出	
補助金等支出	・負担金、補助及び交付金に係る支出
社会保障給付支出	・扶助費に係る支出
他会計への繰出支出	・他会計への繰出金に係る支出
その他の支出	・その他の移転費用に係る支出 ※市町村における全体・連結財務書類上は、下水道等の連結していない会計に対する繰出金も含む
業務収入	
税収等収入	・市税、地方交付税、分担金及び負担金等に係る収入
国県等補助金収入	・国庫支出金、県支出金に係る収入
使用料及び手数料収入	・使用料及び手数料に係る収入
その他の収入	・その他の経常収益に係る収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	・災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	・その他の臨時費用に係る支出
臨時収入	・臨時収益に係る収入
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	・有形・無形固定資産の取得に係る支出
基金積立金支出	・基金の積立に係る支出
投資及び出資金支出	・投資及び出資金の取得に係る支出
貸付金支出	・貸付の実施に係る支出
その他の支出	・その他の投資活動に係る支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	・国庫支出金、県支出金に係る収入のうち、投資活動支出の財源に充当された額
基金取崩収入	・基金の取崩に係る収入
貸付金元金回収収入	・貸付金の回収に係る収入
資産売却収入	・固定資産の売却に係る収入
その他の収入	・その他の投資活動に係る収入
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	・地方債の元本償還に係る支出
その他の支出	・その他の財務活動に係る支出(リース資産に係るリース料のうち元本部分他)
財務活動収入	
地方債発行収入	・地方債の発行に係る収入
その他の収入	・その他の財務活動に係る収入
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	・繰越金
本年度末資金残高	・歳計現金(歳入歳出差引残)
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	・歳計外現金(3月末残高から出納整理期間中の歳計現金への振替額を控除した額)
本年度末現金預金残高	

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,253,509	固定負債	1,837,800
有形固定資産	3,253,509	地方債	1,680,166
事業用資産	483,192	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	157,635
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,711,119	その他	-
建物減価償却累計額	△1,362,673	流動負債	332,094
工作物	175,539	1年内償還予定地方債	321,360
工作物減価償却累計額	△40,792	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	10,623
航空機	-	預り金	111
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	2,169,894
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	3,253,509
土地	-	余剰分(不足分)	△2,136,644
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4,280,445		
物品減価償却累計額	△1,510,128		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	33,250		
現金預金	33,250		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	3,286,759	純資産合計	1,116,865
		負債及び純資産合計	3,286,759

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	1,041,560
業務費用	1,038,365
人件費	150,144
職員給与費	116,158
賞与等引当金繰入額	10,623
退職手当引当金繰入額	20,252
その他	3,111
物件費等	878,964
物件費	560,532
維持補修費	81,216
減価償却費	237,216
その他	-
その他の業務費用	9,256
支払利息	6,946
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,310
移転費用	3,196
補助金等	3,023
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	173
経常収益	198,340
使用料及び手数料	164,561
その他	33,779
純経常行政コスト	843,220
臨時損失	449,546
災害復旧事業費	-
資産除売却損	449,546
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,292,766

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,421,114	3,675,347	△2,254,233
純行政コスト(△)	△1,292,766		△1,292,766
財源	988,517		988,517
税収等	988,517		988,517
国県等補助金	-		-
本年度差額	△304,249		△304,249
固定資産等の変動(内部変動)		△421,838	421,838
有形固定資産等の増加		264,924	△264,924
有形固定資産等の減少		△686,762	686,762
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△304,249	△421,838	117,589
本年度末純資産残高	1,116,865	3,253,509	△2,136,644

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	795,085
業務費用支出	791,889
人件費支出	140,885
物件費等支出	641,748
支払利息支出	6,946
その他の支出	2,310
移転費用支出	3,196
補助金等支出	3,023
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	173
業務収入	1,186,857
税込等収入	988,517
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	164,561
その他の収入	33,779
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	391,772
【投資活動収支】	
投資活動支出	264,924
公共施設等整備費支出	264,924
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△264,924
【財務活動収支】	
財務活動支出	300,295
地方債償還支出	300,295
その他の支出	-
財務活動収入	199,700
地方債発行収入	199,700
その他の収入	-
財務活動収支	△100,595
本年度資金収支額	26,253
前年度末資金残高	6,886
本年度末資金残高	33,139
前年度末歳計外現金残高	14,827
本年度歳計外現金増減額	△14,715
本年度末歳計外現金残高	111
本年度末現金預金残高	33,250

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

【一般会計等】

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,886,657,599	-	-	1,886,657,599	1,403,465,337	53,619,306	483,192,262
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,711,118,906	-	-	1,711,118,906	1,362,673,324	49,131,728	348,445,582
工作物	175,538,693	-	-	175,538,693	40,792,013	4,487,578	134,746,680
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	4,499,888,974	264,924,000	484,368,000	4,280,444,974	1,510,128,168	183,597,092	2,770,316,806
合計	6,386,546,573	264,924,000	484,368,000	6,167,102,573	2,913,593,505	237,216,398	3,253,509,068

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	483,192,262	-	-	-	483,192,262
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	348,445,582	-	-	-	348,445,582
工作物	-	-	-	134,746,680	-	-	-	134,746,680
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	2,770,316,806	-	-	-	2,770,316,806
合計	-	-	-	3,253,509,068	-	-	-	3,253,509,068

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	148,518,891	20,252,469	11,136,774	-	157,634,586
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	10,479,606	10,622,590	10,479,606	-	10,622,590
合計	158,998,497	30,875,059	21,616,380	-	168,257,176

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	2,001,525,594	321,359,950	2,001,525,594	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,001,525,594	321,359,950	2,001,525,594	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,001,525,594	321,359,950	2,001,525,594	-	-	-	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
2,001,525,594	1,990,263,433	11,262,161	-	-	-	-	-	0.29%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,001,525,594	321,359,950	322,512,777	318,466,605	300,424,097	287,372,768	450,411,129	978,268	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
なし	

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	大阪湾広域廃棄物埋立 処分場整備事業負担金	大阪湾広域臨海環境整 備センター	1,453,000	大阪湾広域廃棄物埋 立処分場の整備
	計		1,453,000	
その他の補助金等	伊賀市環境保全負担金	伊賀市	1,183,000	鉛混入に伴う焼却灰 の処理負担金
	その他		386,600	
	計		1,569,600	
合計			3,022,600	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		-	
		地方交付税		-	
		地方譲与税		-	
		構成団体分担金		988,517,000	
		小計		988,517,000	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		-
			都道府県等支出金		-
			計		-
		経常的補助金	国庫支出金		-
			都道府県等支出金		-
			計		-
			小計		-
		合計			988,517,000

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,292,765,685	-	1,200,000	595,544,880	696,020,805
有形固定資産等の増加	264,924,000	-	198,500,000	66,424,000	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	1,557,689,685	-	199,700,000	661,968,880	696,020,805

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	33,139,035
短期投資	-
合計	33,139,035

【注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～38年
工作物	7年～45年
物品	3年～17年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ② 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品の計上基準
取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,393 百万円	1,360 百万円
差額	△7 百万円	－ 百万円
資金収支計算書	1,386 百万円	1,360 百万円

収入（歳入）の差額は、地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では「繰越金」が含まれるのに対し、資金収支計算書では含まれないことによるものです。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

<u>資金収支計算書の業務活動収支</u>	<u>392 百万円</u>
減価償却費	△237 百万円
賞与等手当引当金繰入額（増減額）	△0 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△9 百万円
資産売却損	△450 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△304 百万円</u>

固定資産台帳（平成 29 年度）

平成 31 年 3 月

泉南清掃事務組合

資産一覧表（会計別）

平成31年 3月25日

作表開始年度 : 平成30年度
 抽出対象 : 本登録データのみ
 出力科目レベル : 第1階層 公会計連携 : すべて
 会計 : ~
 合算区分 : しない
 勘定科目 : ~
 目的別区分 : ~
 取得年月 : ~
 会計 : 001 一般会計

取得年度 資産科目	取得年月日	資産番号	資産名称	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済額
								年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	
昭和45年度												
物品												
	S45. 4. 1	345040010002	ボール盤	1	0	0	1	0	0	0	0	1
第1階層計				1	0	0	1	0	0	0	0	1
取得年度計				1	0	0	1	0	0	0	0	1
昭和49年度												
物品												
	S49. 4. 1	349040010002	金属カッター	1	0	0	1	0	0	0	0	1
第1階層計				1	0	0	1	0	0	0	0	1
取得年度計				1	0	0	1	0	0	0	0	1
昭和51年度												
物品												
	S51. 4. 1	351040010002	旋盤	475,000	0	0	475,000	474,999	0	0	474,999	1
第1階層計				475,000	0	0	475,000	474,999	0	0	474,999	1
取得年度計				475,000	0	0	475,000	474,999	0	0	474,999	1
昭和55年度												
物品												
	S55. 4. 1	355040010002	フォークリフトFG-20	2,000,000	0	0	2,000,000	1,999,999	0	0	1,999,999	1
第1階層計				2,000,000	0	0	2,000,000	1,999,999	0	0	1,999,999	1
取得年度計				2,000,000	0	0	2,000,000	1,999,999	0	0	1,999,999	1
昭和60年度												
物品												
	S60. 4. 1	360040010003	非常用発電設備	6,188,000	0	0	6,188,000	6,187,999	0	0	6,187,999	1
	S60. 4. 1	360040010004	理研ポータブル型酸素濃度計器	530,000	0	0	530,000	529,999	0	0	529,999	1
	S61. 3. 12	360030010002	議会用テーブル式、椅子（18脚）	1,767,000	0	0	1,767,000	1,766,999	0	0	1,766,999	1
第1階層計				8,485,000	0	0	8,485,000	8,484,997	0	0	8,484,997	3
取得年度計				8,485,000	0	0	8,485,000	8,484,997	0	0	8,484,997	3
昭和61年度												
建物												
	S61. 4. 1	361040010049	焼却場（管理棟含む）	1,048,955,000	0	0	1,048,955,000	877,975,335	0	0	877,975,335	170,979,665
	S61. 4. 1	361040010050	排水処理棟	68,466,000	0	0	68,466,000	57,306,042	0	0	57,306,042	11,159,958
	S61. 4. 1	361040010051	苛性ソーダタンク	2,141,000	0	0	2,141,000	1,991,130	0	0	1,991,130	149,870
	S61. 4. 1	361040010052	計量棟	11,372,000	0	0	11,372,000	9,518,364	0	0	9,518,364	1,853,636
	S61. 4. 1	361040010053	灯油貯留等	3,042,000	0	0	3,042,000	2,829,060	0	0	2,829,060	212,940
その他工作物												
	S61. 4. 1	361040010054	アスファルト舗装	9,151,000	0	0	9,151,000	9,150,999	0	0	9,150,999	1
	S61. 4. 1	361040010055	コンクリート塗装	3,870,000	0	0	3,870,000	3,869,999	0	0	3,869,999	1
	S61. 4. 1	361040010056	縁石	1,568,000	0	0	1,568,000	1,567,999	0	0	1,567,999	1
	S61. 4. 1	361040010057	ガードレール	609,000	0	0	609,000	608,999	0	0	608,999	1
	S61. 4. 1	361040010058	排水溝、排水管	11,112,000	0	0	11,112,000	8,611,800	0	0	8,611,800	2,500,200
	S61. 4. 1	361040010059	ブロック塀	583,000	0	0	583,000	582,999	0	0	582,999	1
	S61. 4. 1	361040010060	門扉	1,178,000	0	0	1,178,000	839,914	0	0	839,914	338,086
	S61. 4. 1	361040010061	外灯設備	4,866,000	0	0	4,866,000	4,865,999	0	0	4,865,999	1

資産一覧表（会計別）

平成31年 3月25日

会計：001一般会計

取得年度 資産科目	取得年月日	資産番号	資産名称	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済額
								年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	
物品	S61. 4. 1	361040010062	植栽（工場棟・温水プール）	2,549,153	0	0	2,549,153	2,549,152	0	0	2,549,152	1
	S61. 4. 1	361040010063	ごみ投入扉	12,748,000	0	0	12,748,000	12,747,999	0	0	12,747,999	1
	S61. 4. 1	361040010064	粗大ごみ投入ホッパ	2,318,000	0	0	2,318,000	2,317,999	0	0	2,317,999	1
	S61. 4. 1	361040010065	破砕物コンベアー	2,318,000	0	0	2,318,000	2,317,999	0	0	2,317,999	1
	S61. 4. 1	361040010066	可燃物コンベアー	2,318,000	0	0	2,318,000	2,317,999	0	0	2,317,999	1
	S61. 4. 1	361040010067	磁選機	5,794,000	0	0	5,794,000	5,793,999	0	0	5,793,999	1
	S61. 4. 1	361040010068	集塵機	5,794,000	0	0	5,794,000	5,793,999	0	0	5,793,999	1
	S61. 4. 1	361040010069	鉄分バンカー	5,794,000	0	0	5,794,000	5,793,999	0	0	5,793,999	1
	S61. 4. 1	361040010070	不燃物バンカー	5,794,000	0	0	5,794,000	5,793,999	0	0	5,793,999	1
	S61. 4. 1	361040010071	回転キルン（2基分）	108,034,000	0	0	108,034,000	108,033,999	0	0	108,033,999	1
	S61. 4. 1	361040010072	助燃バーナ	2,318,000	0	0	2,318,000	2,317,999	0	0	2,317,999	1
	S61. 4. 1	361040010073	灯油貯留槽	2,086,000	0	0	2,086,000	2,085,999	0	0	2,085,999	1
	S61. 4. 1	361040010074	灯油移送ポンプ	1,275,000	0	0	1,275,000	1,274,999	0	0	1,274,999	1
	S61. 4. 1	361040010075	噴射水加圧ポンプNo.1	1,286,000	0	0	1,286,000	1,285,999	0	0	1,285,999	1
	S61. 4. 1	361040010076	ボイラ給水ポンプNo.1	2,444,000	0	0	2,444,000	2,443,999	0	0	2,443,999	1
	S61. 4. 1	361040010077	高低圧蒸気復水器	135,563,000	0	0	135,563,000	135,562,999	0	0	135,562,999	1
	S61. 4. 1	361040010078	ボイラ本体一式（2基分）	98,255,000	0	0	98,255,000	98,254,999	0	0	98,254,999	1
	S61. 4. 1	361040010079	ボイラ消音機（サイレンサ）（2基分）	1,738,000	0	0	1,738,000	1,737,999	0	0	1,737,999	1
	S61. 4. 1	361040010080	薬液注入器一式	7,439,000	0	0	7,439,000	7,438,999	0	0	7,438,999	1
	S61. 4. 1	361040010081	連続フロー装置一式	9,676,000	0	0	9,676,000	9,675,999	0	0	9,675,999	1
	S61. 4. 1	361040010082	高圧蒸気だめ	2,399,000	0	0	2,399,000	2,398,999	0	0	2,398,999	1
	S61. 4. 1	361040010083	低圧蒸気だめ	2,491,000	0	0	2,491,000	2,490,999	0	0	2,490,999	1
	S61. 4. 1	361040010084	復水タンク	2,005,000	0	0	2,005,000	2,004,999	0	0	2,004,999	1
	S61. 4. 1	361040010085	軟水装置	1,773,000	0	0	1,773,000	1,772,999	0	0	1,772,999	1
	S61. 4. 1	361040010086	押込み送風機（2基分）	5,191,000	0	0	5,191,000	5,190,999	0	0	5,190,999	1
	S61. 4. 1	361040010087	蒸気式空気予熱器（2基分）	11,495,000	0	0	11,495,000	11,494,999	0	0	11,494,999	1
	S61. 4. 1	361040010088	プラント揚水ポンプ（2台）	1,321,000	0	0	1,321,000	1,320,999	0	0	1,320,999	1
	S61. 4. 1	361040010089	機器冷却水ポンプ（2台）	1,529,000	0	0	1,529,000	1,528,999	0	0	1,528,999	1
	S61. 4. 1	361040010090	プラント用高架水槽	4,322,000	0	0	4,322,000	4,321,999	0	0	4,321,999	1
	S61. 4. 1	361040010091	洗車機	2,457,000	0	0	2,457,000	2,456,999	0	0	2,456,999	1
	S61. 4. 1	361040010092	再利用水ポンプ（2台）	1,089,000	0	0	1,089,000	1,088,999	0	0	1,088,999	1
	S61. 4. 1	361040010093	蒸気配管一式	9,270,000	0	0	9,270,000	9,269,999	0	0	9,269,999	1
	S61. 4. 1	361040010094	電気設備引込配線等	29,701,000	0	0	29,701,000	29,700,999	0	0	29,700,999	1
	S61. 4. 1	361040010095	真空掃除機	2,318,000	0	0	2,318,000	2,317,999	0	0	2,317,999	1
	S61. 4. 1	361040010096	ガス切断機	1	0	0	1	0	0	0	0	1
			第1階層計	1,659,815,154	0	0	1,659,815,154	1,472,620,758	0	0	1,472,620,758	187,194,396
			取得年度計	1,659,815,154	0	0	1,659,815,154	1,472,620,758	0	0	1,472,620,758	187,194,396
平成1年度												
建物												
	H 1. 7. 1	401070010023	温水プール（建築、共通仮設、屋外の各工事を含む）	255,093,000	0	0	255,093,000	214,278,120	0	0	214,278,120	40,814,880
物品												
	H 1. 7. 15	401070010024	温水プール受変電設備一式	4,169,000	0	0	4,169,000	4,168,999	0	0	4,168,999	1
	H 1. 7. 15	401070010025	温水プール電灯・動力幹線一式	2,685,000	0	0	2,685,000	2,684,999	0	0	2,684,999	1
	H 1. 7. 15	401070010026	温水プール動カ一式	4,423,000	0	0	4,423,000	4,422,999	0	0	4,422,999	1
	H 1. 7. 15	401070010027	温水プール電灯コンセント一式	5,191,000	0	0	5,191,000	5,190,999	0	0	5,190,999	1
	H 1. 7. 15	401070010028	温水プール照明器具一式	4,541,000	0	0	4,541,000	4,540,999	0	0	4,540,999	1
	H 1. 7. 15	401070010029	温水プール放送設備一式	1,371,000	0	0	1,371,000	1,370,999	0	0	1,370,999	1
	H 1. 7. 15	401070010030	温水プール自動火災報知機等消防設備一式	1,864,000	0	0	1,864,000	1,863,999	0	0	1,863,999	1
	H 1. 7. 15	401070010031	温水プールその他設備（電話線、時計、テレビ共聴、警備用空配管）	1,595,000	0	0	1,595,000	1,594,999	0	0	1,594,999	1

資産一覧表（会計別）

平成31年 3月25日

会計：001一般会計

取得年度 資産科目	取得年月日	資産番号	資産名称	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済額
								年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	
	H 1. 7. 15	401070010032	温水プール熱源機器設備一式	12,364,000	0	0	12,364,000	12,363,999	0	0	12,363,999	1
	H 1. 7. 15	401070010033	温水プール空調機器設備一式	6,829,000	0	0	6,829,000	6,828,999	0	0	6,828,999	1
	H 1. 7. 15	401070010034	温水プール配管設備一式	10,522,000	0	0	10,522,000	10,521,999	0	0	10,521,999	1
	H 1. 7. 15	401070010035	温水プールダクト設備一式	7,795,000	0	0	7,795,000	7,794,999	0	0	7,794,999	1
	H 1. 7. 15	401070010036	温水プール自動制御設備一式	6,883,000	0	0	6,883,000	6,882,999	0	0	6,882,999	1
	H 1. 7. 15	401070010037	温水プール換気設備一式	5,348,000	0	0	5,348,000	5,347,999	0	0	5,347,999	1
	H 1. 7. 15	401070010038	温水プール給水設備一式	5,924,000	0	0	5,924,000	5,923,999	0	0	5,923,999	1
	H 1. 7. 15	401070010039	温水プール排水通気設備一式	6,470,000	0	0	6,470,000	6,469,999	0	0	6,469,999	1
	H 1. 7. 15	401070010040	温水プール衛生器具設備一式	3,341,000	0	0	3,341,000	3,340,999	0	0	3,340,999	1
	H 1. 7. 15	401070010041	温水プール給湯設備一式	6,236,000	0	0	6,236,000	6,235,999	0	0	6,235,999	1
	H 1. 7. 15	401070010042	温水プール消火設備一式	1,385,000	0	0	1,385,000	1,384,999	0	0	1,384,999	1
	H 1. 7. 15	401070010043	温水プールろ過設備一式	19,589,000	0	0	19,589,000	19,588,999	0	0	19,588,999	1
	H 1. 7. 15	401070010044	温水プール浄化槽設備一式	14,372,000	0	0	14,372,000	14,371,999	0	0	14,371,999	1
	H 1. 11. 14	401110010002	ブルロッカー	3,449,940	0	0	3,449,940	3,449,939	0	0	3,449,939	1
			第1階層計	391,439,940	0	0	391,439,940	350,625,038	0	0	350,625,038	40,814,902
			取得年度計	391,439,940	0	0	391,439,940	350,625,038	0	0	350,625,038	40,814,902
平成5年度												
物品												
	H 5. 4. 1	405040010002	ショベルローダSD-25	5,469,300	0	0	5,469,300	5,469,299	0	0	5,469,299	1
			第1階層計	5,469,300	0	0	5,469,300	5,469,299	0	0	5,469,299	1
			取得年度計	5,469,300	0	0	5,469,300	5,469,299	0	0	5,469,299	1
平成6年度												
建物												
	H 6. 6. 3	406060010002	リサイクル施設SABセンター	244,000,746	0	0	244,000,746	185,196,575	0	0	185,196,575	58,804,171
	H 6. 6. 3	429040010001	倉庫AB	10,937,500	0	0	10,937,500	8,301,551	0	0	8,301,551	2,635,949
物品												
	H 6. 4. 1	406040010029	SABセンター受入ホッパ	9,788,529	0	0	9,788,529	9,788,528	0	0	9,788,528	1
	H 6. 4. 1	406040010030	SABセンター破袋機	21,763,967	0	0	21,763,967	21,763,966	0	0	21,763,966	1
	H 6. 4. 1	406040010031	SABセンター破袋補助コンベア	9,687,494	0	0	9,687,494	9,687,493	0	0	9,687,493	1
	H 6. 4. 1	406040010032	SABセンターNo.1供給コンベア	16,918,142	0	0	16,918,142	16,918,141	0	0	16,918,141	1
	H 6. 4. 1	406040010033	SABセンターNo.2供給コンベア	4,865,814	0	0	4,865,814	4,865,813	0	0	4,865,813	1
	H 6. 4. 1	406040010034	SABセンター可燃コンベア	3,896,733	0	0	3,896,733	3,896,732	0	0	3,896,732	1
	H 6. 4. 1	406040010035	SABセンターNo.1鉄供給コンベア	2,062,742	0	0	2,062,742	2,062,741	0	0	2,062,741	1
	H 6. 4. 1	406040010036	SABセンターNo.2鉄供給コンベア	5,452,376	0	0	5,452,376	5,452,375	0	0	5,452,375	1
	H 6. 4. 1	406040010037	SABセンター粗選別機	72,125,132	0	0	72,125,132	72,125,131	0	0	72,125,131	1
	H 6. 4. 1	406040010038	SABセンター手選別コンベア	18,089,984	0	0	18,089,984	18,089,983	0	0	18,089,983	1
	H 6. 4. 1	406040010039	SABセンター磁選機	6,298,433	0	0	6,298,433	6,298,432	0	0	6,298,432	1
	H 6. 4. 1	406040010040	SABセンターアルミ選別機	20,614,828	0	0	20,614,828	20,614,827	0	0	20,614,827	1
	H 6. 4. 1	406040010041	SABセンター選別装置	1,941,000	0	0	1,941,000	1,940,999	0	0	1,940,999	1
	H 6. 4. 1	406040010042	SABセンター圧縮機	19,428,000	0	0	19,428,000	19,427,999	0	0	19,427,999	1
	H 6. 4. 1	406040010043	SABセンターローラーコンベア	366,000	0	0	366,000	365,999	0	0	365,999	1
	H 6. 4. 1	406040010044	SABセンター鉄貯留ホッパ	2,662,000	0	0	2,662,000	2,661,999	0	0	2,661,999	1
	H 6. 4. 1	406040010045	SABセンターアルミ貯留ホッパ	2,662,000	0	0	2,662,000	2,661,999	0	0	2,661,999	1
	H 6. 4. 1	406040010046	SABセンター有価物搬出ホイスト	424,000	0	0	424,000	423,999	0	0	423,999	1
	H 6. 4. 1	406040010047	SABセンター集塵機	1,933,000	0	0	1,933,000	1,932,999	0	0	1,932,999	1
	H 6. 4. 1	406040010048	SABセンター空気圧縮機	1,570,000	0	0	1,570,000	1,569,999	0	0	1,569,999	1
	H 6. 4. 1	406040010049	SABセンター散水加圧ポンプ	728,000	0	0	728,000	727,999	0	0	727,999	1
	H 6. 4. 1	406040010050	SABセンター汚水ポンプ	728,000	0	0	728,000	727,999	0	0	727,999	1
	H 6. 4. 1	406040010051	SABセンター高圧受電盤	3,873,000	0	0	3,873,000	3,872,999	0	0	3,872,999	1
	H 6. 4. 1	406040010052	SABセンター動力制御盤	3,386,000	0	0	3,386,000	3,385,999	0	0	3,385,999	1
	H 6. 4. 1	406040010053	SABセンター中央操作盤	3,267,000	0	0	3,267,000	3,266,999	0	0	3,266,999	1

資産一覧表（会計別）

平成31年 3月25日

会計：001一般会計

取得年度 資産科目	取得年月日	資産番号	資産名称	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済額
								年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	
	H 6. 4. 1	406040010054	S A Bセンター手選別室操作盤	2,634,000	0	0	2,634,000	2,633,999	0	0	2,633,999	1
	H 6. 4. 1	406040010055	車庫（18㎡）	1,080,000	0	0	1,080,000	1,079,999	0	0	1,079,999	1
	H 6. 4. 1	406040010056	倉庫（240㎡）	14,400,000	0	0	14,400,000	14,399,999	0	0	14,399,999	1
			第1階層計	507,584,420	0	0	507,584,420	446,144,272	0	0	446,144,272	61,440,148
			取得年度計	507,584,420	0	0	507,584,420	446,144,272	0	0	446,144,272	61,440,148
平成7年度												
物品												
	H 7. 4. 1	407040010002	ショベルローダSG-15	2,800,000	0	0	2,800,000	2,799,999	0	0	2,799,999	1
			第1階層計	2,800,000	0	0	2,800,000	2,799,999	0	0	2,799,999	1
			取得年度計	2,800,000	0	0	2,800,000	2,799,999	0	0	2,799,999	1
平成11年度												
物品												
	H11. 5. 28	411050010002	公用車（トヨタプリンター）	1,415,000	0	0	1,415,000	1,414,999	0	0	1,414,999	1
			第1階層計	1,415,000	0	0	1,415,000	1,414,999	0	0	1,414,999	1
			取得年度計	1,415,000	0	0	1,415,000	1,414,999	0	0	1,414,999	1
平成12年度												
物品												
	H12. 4. 1	412040010006	2t ダンプ車	1	0	0	1	0	0	0	0	1
	H12. 4. 1	412040010007	2t 塵芥処理車	1	0	0	1	0	0	0	0	1
	H12. 4. 1	412040010008	クランブリフトFG-15C	2,233,350	0	0	2,233,350	2,233,349	0	0	2,233,349	1
	H12. 4. 1	412040010009	S A Bセンターその他プラ減容圧縮梱包器及び手選別コンベア	31,700,000	0	0	31,700,000	31,699,999	0	0	31,699,999	1
	H12. 4. 1	412040010010	S A Bセンターその他プラ投入ホッパ及び投入コンベア	2,147,000	0	0	2,147,000	2,146,999	0	0	2,146,999	1
			第1階層計	36,080,352	0	0	36,080,352	36,080,347	0	0	36,080,347	5
			取得年度計	36,080,352	0	0	36,080,352	36,080,347	0	0	36,080,347	5
平成13年度												
物品												
	H13. 4. 1	413040010007	有害ガス除去装置（2基分）	80,514,000	0	0	80,514,000	76,005,216	0	0	76,005,216	4,508,784
	H13. 4. 1	413040010008	炉温調節用送風機（2基分）	3,331,000	0	0	3,331,000	3,144,464	0	0	3,144,464	186,536
	H13. 4. 1	413040010009	空冷壁送風機（2基分）	30,071,000	0	0	30,071,000	28,387,024	0	0	28,387,024	1,683,976
	H13. 4. 1	413040010010	二次空気送風機（2基分）	22,137,000	0	0	22,137,000	20,897,328	0	0	20,897,328	1,239,672
	H13. 4. 1	413040010011	計装用空気圧縮機等一式	28,798,957	0	0	28,798,957	27,186,208	0	0	27,186,208	1,612,749
	H13. 4. 1	413040010012	エアージャワールーム（1台）	1,664,000	0	0	1,664,000	1,570,816	0	0	1,570,816	93,184
			第1階層計	166,515,957	0	0	166,515,957	157,191,056	0	0	157,191,056	9,324,901
			取得年度計	166,515,957	0	0	166,515,957	157,191,056	0	0	157,191,056	9,324,901
平成19年度												
物品												
	H19. 4. 1	419040010003	低圧配電盤一式	36,645,000	0	0	36,645,000	21,620,550	0	0	21,620,550	15,024,450
	H19. 4. 1	419040010004	1200KVA変圧器	10,821,510	0	0	10,821,510	6,384,690	0	0	6,384,690	4,436,820
			第1階層計	47,466,510	0	0	47,466,510	28,005,240	0	0	28,005,240	19,461,270
			取得年度計	47,466,510	0	0	47,466,510	28,005,240	0	0	28,005,240	19,461,270
平成20年度												
物品												
	H20. 4. 1	420040010002	計量システム一式	9,620,000	0	0	9,620,000	5,108,220	0	0	5,108,220	4,511,780
			第1階層計	9,620,000	0	0	9,620,000	5,108,220	0	0	5,108,220	4,511,780
			取得年度計	9,620,000	0	0	9,620,000	5,108,220	0	0	5,108,220	4,511,780
平成21年度												
物品												
	H21. 4. 1	421040010002	灰クレーン一式	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			第1階層計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			取得年度計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成22年度												

資産一覧表（会計別）

平成31年 3月25日

会計：001一般会計

取得年度 資産科目	取得年月日	資産番号	資産名称	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済額
								年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	
建物												
	H22. 7. 1	422070010002	ペットボトル分別棟	14,364,000	0	0	14,364,000	3,318,084	0	0	3,318,084	11,045,916
物品												
	H22. 4. 1	422040010004	ペットボトル減容圧縮梱包器及び投入コンベア等	8,400,000	0	0	8,400,000	3,469,200	0	0	3,469,200	4,930,800
	H22. 4. 1	422040010005	ペットボトル手選別コンベア	1,575,000	0	0	1,575,000	650,475	0	0	650,475	924,525
	H22. 4. 1	422040010006	作業場内バーテーション（ペット分別棟）	1,963,000	0	0	1,963,000	1,374,100	0	0	1,374,100	588,900
	第1階層計			26,302,000	0	0	26,302,000	8,811,859	0	0	8,811,859	17,490,141
	取得年度計			26,302,000	0	0	26,302,000	8,811,859	0	0	8,811,859	17,490,141
平成24年度												
物品												
	H24. 4. 1	424040010003	灰押出機（2基分）	58,800,000	0	0	58,800,000	17,346,000	0	0	17,346,000	41,454,000
	H24. 4. 1	424040010004	飛灰固形化装置一式	61,950,000	0	0	61,950,000	18,275,250	0	0	18,275,250	43,674,750
	H24. 8. 3	424080010002	ダイハツ軽ダンプ車	1,125,000	0	0	1,125,000	1,124,999	0	0	1,124,999	1
	第1階層計			121,875,000	0	0	121,875,000	36,746,249	0	0	36,746,249	85,128,751
	取得年度計			121,875,000	0	0	121,875,000	36,746,249	0	0	36,746,249	85,128,751
平成25年度												
物品												
	H25. 4. 1	425040010004	火格子（2基分）	74,550,000	0	0	74,550,000	17,593,800	0	0	17,593,800	56,956,200
	H25. 4. 1	425040010005	脱気器	24,150,000	0	0	24,150,000	5,699,400	0	0	5,699,400	18,450,600
	H25. 4. 1	425040010006	誘引送風機（2基分）	73,443,000	0	0	73,443,000	17,332,548	0	0	17,332,548	56,110,452
	第1階層計			172,143,000	0	0	172,143,000	40,625,748	0	0	40,625,748	131,517,252
	取得年度計			172,143,000	0	0	172,143,000	40,625,748	0	0	40,625,748	131,517,252
平成27年度												
その他工作物												
	H27. 4. 1	427040010033	煙突	136,602,400	0	0	136,602,400	7,922,938	0	0	7,922,938	128,679,462
物品												
	H27. 4. 1	427040010034	ごみクレーン一式	311,011,000	0	0	311,011,000	36,699,298	0	0	36,699,298	274,311,702
	H27. 4. 1	427040010035	ダンピングボックス（5基）	113,310,000	0	0	113,310,000	13,370,580	0	0	13,370,580	99,939,420
	H27. 4. 1	427040010036	供給コンベア	20,990,000	0	0	20,990,000	2,476,820	0	0	2,476,820	18,513,180
	H27. 4. 1	427040010037	破砕機	132,133,000	0	0	132,133,000	15,591,694	0	0	15,591,694	116,541,306
	H27. 4. 1	427040010038	火格子駆動用油圧装置一式	288,947,000	0	0	288,947,000	34,095,746	0	0	34,095,746	254,851,254
	H27. 4. 1	427040010039	投入ホッパー	76,786,000	0	0	76,786,000	9,060,748	0	0	9,060,748	67,725,252
	H27. 4. 1	427040010040	焼却炉本体（2炉分）	131,759,000	0	0	131,759,000	15,547,562	0	0	15,547,562	116,211,438
	H27. 4. 1	427040010041	煙道及びダンパ（2炉分）	93,216,000	0	0	93,216,000	10,999,488	0	0	10,999,488	82,216,512
	H27. 4. 1	427040010042	噴射水加圧ポンプNo.2,3	11,992,000	0	0	11,992,000	1,415,056	0	0	1,415,056	10,576,944
	H27. 4. 1	427040010043	ボイラ給水ポンプNo.2,3	15,280,000	0	0	15,280,000	1,803,040	0	0	1,803,040	13,476,960
	H27. 4. 1	427040010044	ガス冷却室一式（2基分）	212,535,000	0	0	212,535,000	25,079,130	0	0	25,079,130	187,455,870
	H27. 4. 1	427040010045	バグフィルター式（コンプレッサ等含む）（2基分）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	H27. 4. 1	427040010046	白煙防止装置一式（2基分）	469,696,265	0	0	469,696,265	55,424,158	0	0	55,424,158	414,272,107
	H27. 4. 1	427040010047	火格子下落塵搬出コンベア一式（2基分）	95,484,963	0	0	95,484,963	11,267,224	0	0	11,267,224	84,217,739
	H27. 4. 1	427040010048	灰コンベア（2基分）	130,143,760	0	0	130,143,760	15,356,962	0	0	15,356,962	114,786,798
	H27. 4. 1	427040010049	ガス冷却灰搬出コンベア	44,002,861	0	0	44,002,861	5,192,336	0	0	5,192,336	38,810,525
	H27. 4. 1	427040010050	排水処理システム一式	68,200,695	0	0	68,200,695	8,047,682	0	0	8,047,682	60,153,013
	H27. 4. 1	427040010051	機器冷却塔	4,736,852	0	0	4,736,852	558,948	0	0	558,948	4,177,904
	H27. 4. 1	427040010052	生活系高架水槽	1,786,000	0	0	1,786,000	210,748	0	0	210,748	1,575,252
	H27. 4. 1	427040010053	高圧受配電設備	28,945,682	0	0	28,945,682	3,415,590	0	0	3,415,590	25,530,092
	H27. 4. 1	427040010054	直流電源装置	16,114,617	0	0	16,114,617	1,901,524	0	0	1,901,524	14,213,093
	H27. 4. 1	427040010055	500KVA変圧器	13,632,848	0	0	13,632,848	1,608,676	0	0	1,608,676	12,024,172
	H27. 4. 1	427040010056	中央監視操作盤一式	21,901,707	0	0	21,901,707	2,584,400	0	0	2,584,400	19,317,307
	H27. 4. 1	427040010057	計装機器一式	66,789,612	0	0	66,789,612	7,881,174	0	0	7,881,174	58,908,438
	H27. 4. 1	427040010058	ごみクレーン自動運転制御装置	45,623,363	0	0	45,623,363	5,383,556	0	0	5,383,556	40,239,807

資産一覧表（会計別）

平成31年 3月25日

会計：001一般会計

取得年度 資産科目	取得年月日	資産番号	資産名称	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済額
								年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	
	H27. 4. 1	427040010059	破砕機監視操作盤	7,110,264	0	0	7,110,264	839,010	0	0	839,010	6,271,254
	H27. 4. 1	427040010060	自動燃焼制御装置	6,606,662	0	0	6,606,662	779,586	0	0	779,586	5,827,076
	H27. 4. 1	427040010061	投入扉制御盤操作盤	4,986,160	0	0	4,986,160	588,366	0	0	588,366	4,397,794
	H27. 4. 1	427040010062	排ガス分析計（3台分）	45,000,093	0	0	45,000,093	5,310,010	0	0	5,310,010	39,690,083
	H27. 4. 1	427040010063	ITV装置一式	24,918,334	0	0	24,918,334	2,940,362	0	0	2,940,362	21,977,972
	H27. 4. 1	427040010064	小型蒸気発電機	46,252,000	0	0	46,252,000	5,457,736	0	0	5,457,736	40,794,264
			第1階層計	2,686,494,138	0	0	2,686,494,138	308,810,148	0	0	308,810,148	2,377,683,990
			取得年度計	2,686,494,138	0	0	2,686,494,138	308,810,148	0	0	308,810,148	2,377,683,990
平成28年度												
建物												
	H29. 3. 31	428030010001	粗大ごみ選別ストックヤード	46,324,340	0	0	46,324,340	1,528,703	0	0	1,528,703	44,795,637
建物附属設備												
	H29. 3. 31	428030010002	ストックヤード 幹線設備	3,038,908	0	0	3,038,908	203,606	0	0	203,606	2,835,302
	H29. 3. 31	428030010003	ストックヤード 電灯・コンセント設備	2,415,747	0	0	2,415,747	161,855	0	0	161,855	2,253,892
	H29. 3. 31	428030010004	ストックヤード 排水設備	872,999	0	0	872,999	58,490	0	0	58,490	814,509
	H29. 3. 31	428030010005	ストックヤード 給水設備	95,666	0	0	95,666	6,409	0	0	6,409	89,257
その他工作物												
	H29. 3. 31	428030010006	ストックヤード 舗装工事	1,597,639	0	0	1,597,639	159,763	0	0	159,763	1,437,876
	H29. 3. 31	428030010007	ストックヤード コンクリート舗装	360,537	0	0	360,537	24,155	0	0	24,155	336,382
	H29. 3. 31	428030010008	ストックヤード 現打ち側溝	561,389	0	0	561,389	14,034	0	0	14,034	547,355
	H29. 3. 31	428030010009	ストックヤード グレーチング	404,200	0	0	404,200	10,105	0	0	10,105	394,095
	H29. 3. 31	428030010010	ストックヤード U字溝	68,614	0	0	68,614	1,715	0	0	1,715	66,899
	H29. 3. 31	428030010011	ストックヤード 既設側溝蓋改修	54,891	0	0	54,891	1,372	0	0	1,372	53,519
	H29. 3. 31	428030010012	ストックヤード 地先ブロック	24,452	0	0	24,452	611	0	0	611	23,841
	H29. 3. 31	428030010013	ストックヤード 真砂土	378,418	0	0	378,418	9,460	0	0	9,460	368,958
			第1階層計	56,197,800	0	0	56,197,800	2,180,278	0	0	2,180,278	54,017,522
			取得年度計	56,197,800	0	0	56,197,800	2,180,278	0	0	2,180,278	54,017,522
平成29年度												
物品												
	H30. 3. 31	429030010001	ごみ焼却設備改修工事	27,864,000	0	0	27,864,000	0	0	0	0	27,864,000
	H30. 3. 31	429030010002	灰クレーン更新工事	69,660,000	0	0	69,660,000	0	0	0	0	69,660,000
	H30. 3. 31	429030010003	1・2号バグフィルター更新工事	167,400,000	0	0	167,400,000	0	0	0	0	167,400,000
			第1階層計	264,924,000	0	0	264,924,000	0	0	0	0	264,924,000
			取得年度計	264,924,000	0	0	264,924,000	0	0	0	0	264,924,000
			改ページコード計	6,167,102,573	0	0	6,167,102,573	2,913,593,505	0	0	2,913,593,505	3,253,509,068
			総合計	6,167,102,573	0	0	6,167,102,573	2,913,593,505	0	0	2,913,593,505	3,253,509,068